

平成25年12月環境経済観測調査(東北版)

概況

環境省は、平成22年12月から環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として「環境経済観測調査」を全国的に実施しています。そして、全国版と各地域ブロック版に分けて調査結果を公表しています。東北地方環境事務所では、同調査の平成25年12月調査結果を基に、東北地域の環境ビジネス動向として調査結果を取りまとめました。主な結果は、以下のとおりです。

- ① 東北地域の回答企業（環境ビジネスを実施していない企業も含む）から見た、環境ビジネスの現在の業況D I※は「29」と、前回調査（平成25年6月）の「20」から上昇した。

また、我が国で発展していると考える環境ビジネスの第1位は「大気汚染防止用装置・施設」(25.8%)で、次に「省エネルギー自動車」(21.2%)であった。（全国調査の第1位は「省エネルギー自動車」）

※D I：「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合、%ポイント

- ② 東北地域の環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在の業況D Iは、「19」となり前回調査の「8」から10ポイント以上上昇した。一方、10年先の業況D Iについては、「7」となり全国調査の業況D I「25」を大きく下回った。

環境ビジネス分類の4大項目では、「地球温暖化対策」が業況D I「29」で「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」と比べて、半年先及び10年先ともに好調とみている企業が多くかった。

- ③ 東北地域の環境ビジネスを実施している企業の割合は17.7%と、ほぼ横ばいで推移している。（全国調査は、20.3%で前回調査と比べほぼ横ばい。）現在実施している環境ビジネスで最も割合が高かったのは、「再生可能エネルギー」(16.4%)で、次に「高効率給湯器」(14.5%)、「産業廃棄物処理」(14.5%)が同順位で続いている。

目次

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成26年2月28日

環境省東北地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 東北地方環境事務所 環境対策課

TEL : 022-722-2873

1. 調査の概要

本調査は、環境経済観測調査(以下「全国調査」という。)を基に、東北地域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県)に所在する民間企業のデータを抽出し、東北地域における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握することにより、東北地域における環境ビジネス振興策を企画・立案する際の基礎資料とすることを目的とし、平成25年12月の全国調査データから東北地域データを抽出し、全国調査と同様の分析を行った。

(東北地域所在企業624社。有効回答数310社)

【参考】環境経済観測調査（全国調査）の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案等の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場の認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成25年11月18日(月)～平成25年12月27日(金) ※基準時点は回答時点

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,607社。有効回答数4,865社、有効回答率41.9%。

(4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分；中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目（調査票は別掲）

問1(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)

(2) 我が国で発展していると考える環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

問2 ビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)

- ①業況、②業界の国内需給、③提供価格、④研究開発費、⑤設備規模、⑥人員体制、
⑦資金繰り(現在のみ回答)、⑧業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)
⑨海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

問3 実施している環境ビジネスの有無

問3-1 実施中の環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)、業況判断の要因

※質問事項は問2の①～⑨と同様

問4 今後実施したい環境ビジネス(最大3つ、実施したい理由及び東北6県で新規展開・実施したいもの最大3つ)

(6) 環境ビジネス分類

環境ビジネス分類については、以下の4大項目、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

- | | |
|-----------------------|------------------|
| A 環境汚染防止(12小項目)、 | B 地球温暖化対策(11小項目) |
| C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、 | D 自然環境保全(3小項目) |

(7) 調査の方法

郵送・FAX回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。

業況等の判断項目においては、以下によりDI(ディファージョン・インデックス)を算出した。

$$DI(\%) = 第1選択肢の回答社数構成比(\%) - 第3選択肢の回答社数構成比(\%)$$

【参考】前回調査は、平成25年6月

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス（東北）

①我が国の環境ビジネスの業況（東北）

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、回答を求めた。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
東北全体 (前回調査)	29 (20)	32 (27)	51 (48)
全国版	25	28	51
大企業	39	41	60
全国版	32	34	59
中堅企業	31	32	54
全国版	25	28	52
中小企業	21	25	44
全国版	18	22	42
製造業	28	33	61
全国版	26	29	53
非製造業	29	29	44
全国版	24	27	49

- 東北地域の回答企業(環境ビジネスを実施していない企業も含む)から見た我が国の環境ビジネスの業況DI(「良い」と回答した割合-「悪い」と回答した割合、%ポイント)は、「29」と、前回調査(平成25年6月)の「20」から上昇した。
- 全国調査と同じく各DIは全てプラスとなっており、「現在」「半年後」「10年先」と上昇する傾向は、全国調査と同様であった。
- 全国調査と比べると、「現在」及び「半年後」において、企業規模、製造業・非製造業の別に関わらず、東北回答企業の業況DIが高くなっている。

②我が国で発展していると考える環境ビジネス（東北）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えるビジネス、今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考える環境ビジネスの上位

①全規模合計(東北)

	現在	%	半年先		%	10年先		%
1	大気汚染防止用装置・施設	25.8 (20.7)	1	省エネルギー自動車	19.0 (22.3)	1	再生可能エネルギー	31.8 (30.5)
2	省エネルギー自動車	21.2 (25.0)	2	大気汚染防止用装置・施設	16.3 (14.0)	2	大気汚染防止用装置・施設	9.1 (10.3)
3	再生可能エネルギー	13.1 (7.7)	3	再生可能エネルギー	14.7 (12.4)	3	省エネルギー自動車	8.5 (9.5)
4	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.1 (12.3)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.0 (11.1)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.3 (3.0)
5	下水、排水処理用装置・施設	7.6 (9.5)	5	土壤、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	6.5 (4.3)	5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	5.1 (4.4)

(注) 括弧内は全国の値

②全規模合計(全国)

	現在	%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	25.0	1	省エネルギー自動車	22.3	1	再生可能エネルギー	30.5
2	大気汚染防止用装置・施設	20.7	2	大気汚染防止用装置・施設	14.0	2	大気汚染防止用装置・施設	10.3
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.3	3	再生可能エネルギー	12.4	3	省エネルギー自動車	9.5
4	下水、排水処理用装置・施設	9.5	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	11.1	4	スマートグリッド	5.2
5	再生可能エネルギー	7.7	5	下水、排水処理用装置・施設	6.6	5	土壤、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	4.8

※「再生可能エネルギー」

風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等

(以下同様の定義とする。)

- 東北地域の回答企業が、現在、我が国で発展していると考える環境ビジネスの第1位は「大気汚染防止用装置・施設」(前回調査では13.4%で第3位)であった。続いて前回調査では第1位であった「省エネルギー自動車」であった。
全国調査では、第1位が「省エネルギー自動車」、続いて「大気汚染防止用装置・施設」であった。
- 今後、発展が期待できると考える環境ビジネスについては、半年先の第1位は「省エネルギー自動車」、10年先の第1位は、「再生可能エネルギー」と全国調査と同様であった。

(2) 東北地域の回答企業が実施している環境ビジネス（東北）

①現在実施している環境ビジネス（東北）

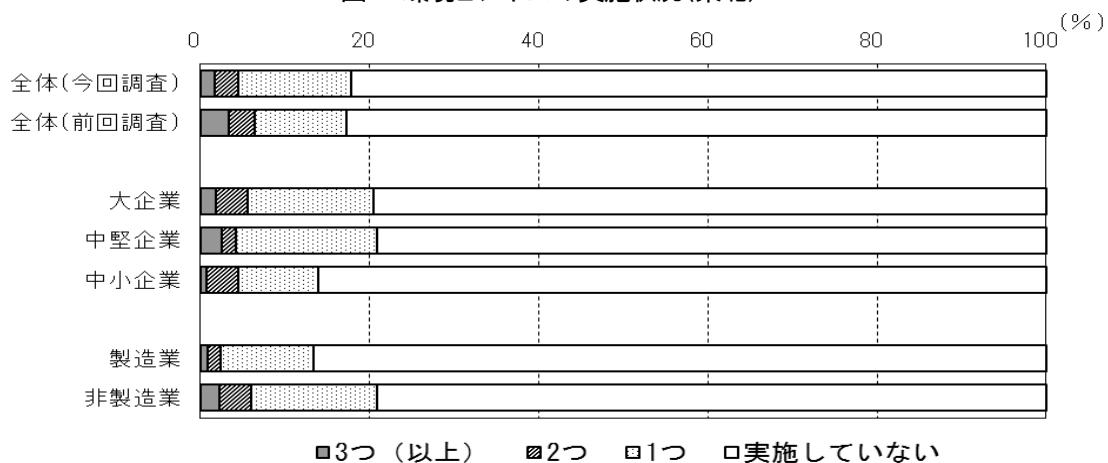
現在実施している環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでを挙げてもらった。

(a) 環境ビジネス実施状況（東北）

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している				実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
東北全体 (前回調査)	310 <295>	17.7 <17.3>	1.6 <3.4>	2.9 <3.1>	13.2 <10.8>	82.3 <82.7>
全国版	(4,860)	(20.3)	(3.8)	(4.4)	(12.2)	(79.7)
大企業	54	20.4	1.9	3.7	14.8	79.6
全国版	(1,579)	(28.3)	(7.2)	(6.3)	(14.9)	(71.7)
中堅企業	120	20.8	2.5	1.7	16.7	79.2
全国版	(1,637)	(17.3)	(2.3)	(3.5)	(11.5)	(82.7)
中小企業	136	14.0	0.7	3.7	9.6	86.0
全国版	(1,644)	(15.7)	(1.9)	(3.5)	(10.3)	(84.3)
製造業	128	13.3	0.8	1.6	10.9	86.7
全国版	(1,972)	(20.4)	(2.7)	(4.2)	(13.5)	(79.6)
非製造業	182	20.9	2.2	3.8	14.8	79.1
全国版	(2,888)	(20.3)	(4.5)	(4.6)	(11.3)	(79.7)

図1 環境ビジネスの実施状況(東北)



- 東北地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は17.7%と、ほぼ横ばいで推移している。（全国調査は、20.3%で前回調査と比べほぼ横ばい。）また、複数の環境ビジネスを実施している企業の割合は前回調査からわずかに減少している。
- 前回調査では、企業規模が大きい程、環境ビジネスの実施割合が高かったが、今回調査では、中堅企業の環境ビジネスの実施割合が高かった。
- 企業規模別、製造業・非製造業別でみると、東北地域の環境ビジネスの実施割合が全国調査より高くなっているのは、「中堅企業」と「非製造業」であった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（東北）

表4 実施している環境ビジネスの上位

①全規模合計(東北)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1 再生可能エネルギー	16.4 (16.0)	1 産業廃棄物処理	23.5 (7.7)	1 高効率給湯器	21.1 (13.7)			
2 高効率給湯器	14.5 (8.9)	2 省エネルギー電化製品	17.6 (9.4)	2 再生可能エネルギー	18.4 (18.4)			
2 産業廃棄物処理	14.5 (11.7)	3 再生可能エネルギー	11.8 (12.4)	3 下水、排水処理サービス	10.5 (5.8)			
4 省エネルギー電化製品	9.1 (5.4)	3 蓄電池	11.8 (6.0)	3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.5 (16.6)			
5 下水、排水処理用装置・施設	7.3 (7.7)	5 下水、排水処理用装置・施設	5.9 (9.9)	3 産業廃棄物処理	10.5 (14.5)			
5 下水、排水処理サービス	7.3 (4.2)	5 土壤、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	5.9 (1.5)	6 下水、排水処理用装置・施設	7.9 (6.1)			
5 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	7.3 (11.2)	5 その他の環境汚染防止サービス	5.9 (1.2)	6 一般廃棄物処理	7.9 (5.1)			
5 一般廃棄物処理	7.3 (3.5)	5 省エネルギー自動車	5.9 (7.4)					
(注) 括弧内は全国の値								
		5 省エネルギー建築	5.9 (5.0)					
		5 その他の地球温暖化対策ビジネス	5.9 (8.7)					
		5 廃棄物処理用装置・施設	5.9 (3.7)					
		5 一般廃棄物処理	5.9 (1.2)					
		5 その他の資源有効利用	5.9 (1.7)					
		5 持続可能な農林漁業、緑化	5.9 (2.2)					

①全規模合計(全国)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1 再生可能エネルギー	16.0	1 太陽光発電システム(関連機器製造)	13.6	1 再生可能エネルギー	18.4			
2 産業廃棄物処理	11.7	2 リサイクル素材	12.7	2 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16.6			
3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.2	3 再生可能エネルギー	12.4	3 産業廃棄物処理	14.5			
4 高効率給湯器	8.9	4 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.2	4 高効率給湯器	13.7			
5 太陽光発電システム(関連機器製造)	8.4	5 下水、排水処理用装置・施設	9.9	5 その他の地球温暖化対策ビジネス	7.5			

- 東北地域の回答企業が、現在実施している環境ビジネスで最も割合が高かったのは、前回調査と同じく「再生可能エネルギー」(16.4%)であった。(前回調査の「19.6%」より減少) 続いて、「高効率給湯器」と「産業廃棄物処理」が同率で第2位となっている。全国調査では、「再生可能エネルギー」、「産業廃棄物処理」、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」の順であった。
- 製造業では、「産業廃棄物処理」、「省エネルギー電化製品」の順に高く、非製造業では「高効率給湯器」、「再生可能エネルギー」の順に高くなっている。全国調査の結果とは少し異なっている。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので必ずしも発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生じる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から最大3つまで回答を求めた。

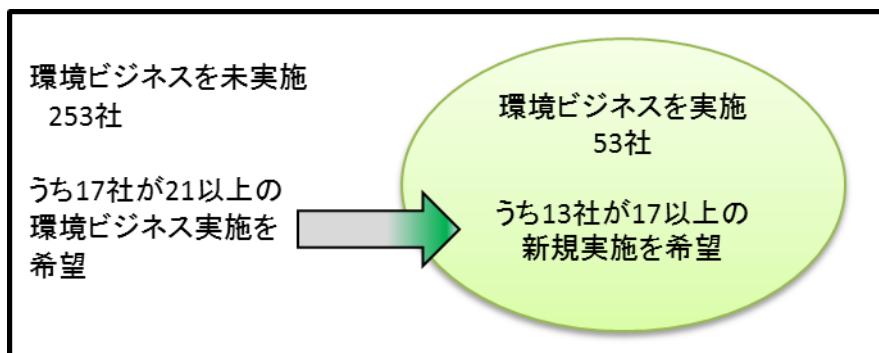
(a) 環境ビジネスの実施意向（東北）

表5 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	306	9.8	0.7	1.3	7.8	53.3	36.9
(前回調査) 全国版	<290> (4,790)	<18.3> (10.9)	<2.8> (1.5)	<3.1> (2.5)	<12.4> (6.8)	<51.7> (51.0)	<30.0> (38.1)
うち 環境ビジネス実施企業	53	24.5	1.9	3.8	18.9	35.8	39.6
うち 環境ビジネス未実施企業	253	6.7	0.4	0.8	5.5	56.9	36.4

図2 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 東北地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、9.8%となり前回調査(18.3%)を下回った。また、複数の環境ビジネスを実施したい企業の割合も減少了。
- 実施したい環境ビジネスがないと答えた企業が全国調査と同様、半数以上を占めた。一方、「わからない」との回答が36.9%であり、前回調査(30.0%)を上回った。
- これを環境ビジネスの実施・未実施企業別にみると、環境ビジネスを実施している企業が、新たな環境ビジネスの実施について、「わからない」と回答した企業の割合は、前回調査より大幅に増加(26.5%→39.6%)した。また、環境ビジネスを実施していない企業が、新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は、前回調査より減少(14.9%→6.7%)した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

表6 実施したいと考えている環境ビジネスの上位

①全規模合計(東北)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1 再生可能エネルギー	16.7 (26.9)	1 太陽光発電システム(関連機器製造)	28.6 (10.0)	1 再生可能エネルギー	21.7 (28.5)			
2 環境分析、測定、監視、アセスメント	13.3 (3.1)	2 下水、排水処理用装置・施設	14.3 (3.2)	2 環境分析、測定、監視、アセスメント	17.4 (3.3)			
2 その他の地球温暖化対策ビジネス	13.3 (8.1)	2 土壤、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	14.3 (2.7)	2 その他の地球温暖化対策ビジネス	17.4 (9.3)			
4 高効率給湯器	10.0 (2.7)	2 下水、排水処理サービス	14.3 (0.9)	4 高効率給湯器	13.0 (3.0)			
5 下水、排水処理サービス	6.7 (1.7)	2 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	14.3 (4.6)	5 環境分析、測定、監視用装置	4.3 (2.3)			
5 太陽光発電システム(関連機器製造)	6.7 (6.9)	2 省エネルギー自動車	14.3 (10.5)	5 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	4.3 (3.3)			
5 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	6.7 (7.7)	2 省エネルギー電化製品	14.3 (4.1)	5 下水、排水処理サービス	4.3 (2.3)			
5 省エネルギー建築	6.7 (5.0)	2 省エネルギー建築	14.3 (3.2)	5 その他の環境汚染防止サービス	4.3 (2.6)			
5 持続可能な農林漁業、緑化	6.7 (6.0)	2 持続可能な農林漁業、緑化	14.3 (5.0)	5 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	4.3 (9.9)			
(注) 括弧内は全国の値								
全国								
①全規模合計(全国)								
全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1 再生可能エネルギー	26.9	1 再生可能エネルギー	24.7	1 再生可能エネルギー	28.5			
2 スマートグリッド	11.9	2 リサイクル素材	12.3	2 スマートグリッド	12.9			
3 その他の地球温暖化対策ビジネス	8.1	3 スマートグリッド	10.5	3 省エネルギー・コンサルティング等	11.6			
4 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	7.7	3 省エネルギー自動車	10.5	4 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.9			
5 省エネルギー・コンサルティング等	7.3	5 太陽光発電システム(関連機器製造)	10.0	5 その他の地球温暖化対策ビジネス	9.3			

- 東北地域の回答企業が、今後実施したいと考えている環境ビジネスとして、全国調査及び前回調査と同様に「再生可能エネルギー」を第1位に挙げているが、その割合は前回調査の35.8%から16.7%と大幅に減少した。続いて前回調査で上位に入っていない「環境分析、測定、監視、アセスメント」、「その他の地球温暖化対策ビジネス」が同率(13.3%)で第2位となった。
- 製造業では、全国調査及び前回調査で第1位に挙げられていた「再生可能エネルギー」が、今回は上位に挙がらなかった。
- 環境ビジネスを実施したいと考える主な要因としては、「国内市場の発展が見込まれるため」、「取引先(顧客)からの受注が見込まれるため」、「自社の技術・人材が活かせるため」、「社会貢献のため」という回答がみられた。

(c) 東北6県で今後実施したいと考えている環境ビジネス（東北）

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネスの上位

東北版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	33.3 (23.2)	1	再生可能エネルギー	23.2
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	13.3 (10.7)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.7
3	土壤、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	10.0 (10.3)	3	土壤、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	10.3
3	環境分析、測定、監視、アセスメント	10.0 (3.9)	4	省エネルギー建築	9.9
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.0 (4.3)	5	スマートグリッド	8.2

(注) 括弧内は全国の値

- 東北地域の回答企業が東北6県で実施したいと考えている環境ビジネスは、全国調査と同様「再生可能エネルギー」、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「土壤、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)」が上位であった。
- そのほか、全国調査では上位に挙げられていなかった「環境分析、測定、監視、アセスメント」、「太陽光発電システム(関連機器製造)」が上位に挙がった。

③環境ビジネスの業況等（東北）

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して環境ビジネスの状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む全回答企業の会社全体(表中の「全ビジネス」)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で回答を求めた。

※業況DI、国内需給DI、資金繰りDIについては、日本銀行仙台支店の「企業短期経済観測調査(東北地区6県)」において同種の調査項目があるので、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考として併記した。

◆表中の「環境ビジネス」
「全ビジネス」

環境ビジネスを実施している企業の環境ビジネスの状況

環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況

(a) 業況

表8 業況DI（東北）

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)

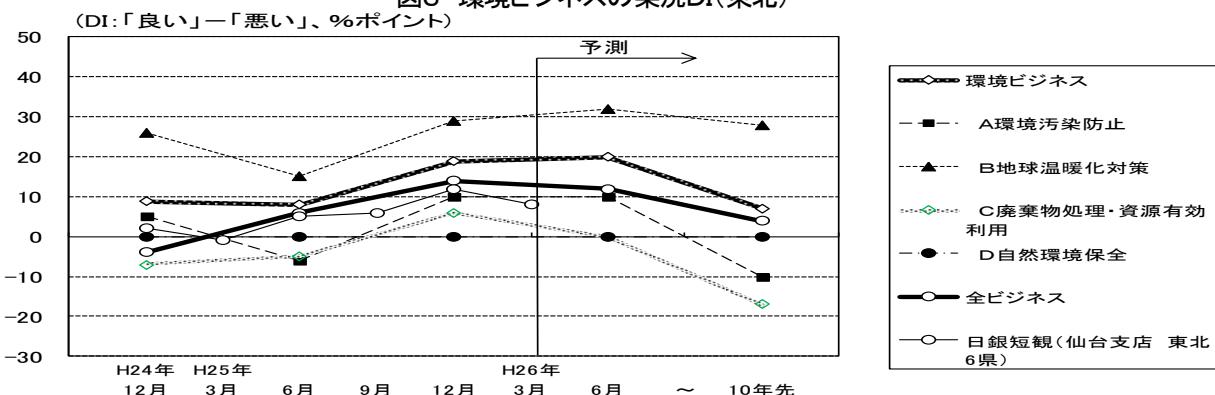
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前ににおける予測)	9 (9) <8>		8 (15) <13>		19 (17) <10>		20 (19)		7 (25) <17>
A環境汚染防止	5 (4)		-6 (3)		10 (10)		10 (14)		-10 (18)
B地球温暖化対策	26 (18)		15 (26)		29 (27)		32 (27)		28 (36)
C廃棄物処理・資源有効利用	-7 (1)		-5 (7)		6 (8)		0 (6)		-17 (7)
D自然環境保全	*** (-10)		*** (11)		*** (4)		*** (8)		*** (27)
全ビジネス (半年前ににおける予測)	-4 (-9) <-3>		6 (1) <-1>		14 (9) <10>		12 (10)		4 (10) <-1>
うち 環境ビジネス実施企業	2 (2)		10 (10)		24 (22)		21 (20)		10 (22)
うち 環境ビジネス未実施企業	-5 (-11)		6 (-1)		12 (6)		11 (8)		3 (8)
日銀短観(仙台支店 東北6県)	-9	-8	-2	2	8	6			

(注) 1 日銀短観(仙台支店)のH26年3月は先行きの数値である。以下(i)まで同様。

2 ()内は全国調査の値。また、< >内は半年前ににおける予測。以下(i)まで同様。

3 「D 自然環境保全」は、東北地域の有効回答数が少ないので、DI数値の表示を省略。以下(i)まで同様。

図3 環境ビジネスの業況DI(東北)



- 東北地域における環境ビジネスの業況DIは「19」と、前回調査の「8」から上昇し、前回調査では下回った全国調査の業況DI「17」を上回った。また、全ビジネス、日銀短観(仙台支店)の業況DIを上回っている。一方、先行きについては、10年先の業況DIが「7」と全国調査の業況DI「25」を大きく下回った。
- 環境ビジネス分類ごとにみると、「B 地球温暖化対策」の環境ビジネスを実施している企業の現時点の業況DIが「29」と他の環境ビジネス分類と比べて大きく上回っており、予測の各時点でも同様の傾向となっている。特に、10年先については、他の環境ビジネス分類、全ビジネスで大きく低下すると予測する中、業況DIが「28」であった。
- 全ビジネスについてみると、前回調査同様、環境ビジネスを実施している企業の業況DIは、実施していない企業の業況DIより、各時点で高かった。

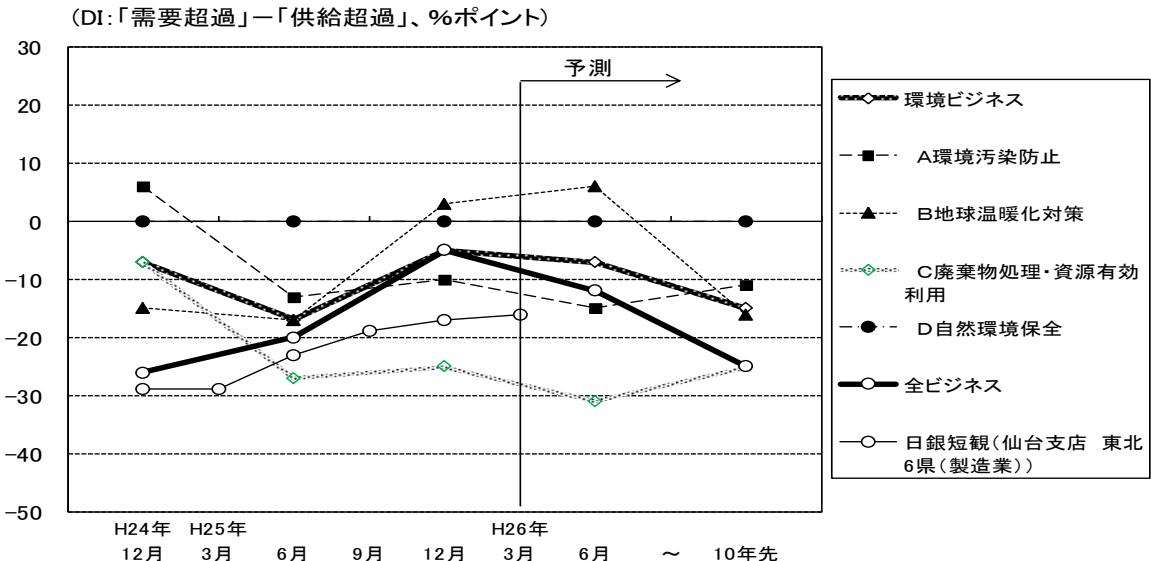
(b) 国内需給

表9 国内需給DI（東北）

	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-7 (-10) <-22>		-17 (-8) <-8>		-5 (-3) <-18>		-7 (-4)		-15 (-7) <-23>
A環境汚染防止	6 (-14)		-13 (-20)		-10 (-9)		-15 (-9)		-11 (-7)
B地球温暖化対策	-15 (-5)		-17 (-1)		3 (3)		6 (0)		-16 (-5)
C廃棄物処理・資源有効利用	-7 (-11)		-27 (-11)		-25 (-6)		-31 (-9)		-25 (-11)
D自然環境保全	*** (-30)		*** (-3)		*** (-17)		*** (-12)		*** (6)
全ビジネス (半年前における予測)	-26 (-34) <-28>		-20 (-25) <-26>		-5 (-15) <-17>		-12 (-17)		-25 (-24) <-30>
うち 環境ビジネス実施企業	-4 (-28)		-22 (-21)		-8 (-8)		-11 (-11)		-21 (-21)
うち 環境ビジネス未実施企業	-31 (-35)		-19		-6 (-17)		-11 (-18)		-26 (-25)
日銀短観(仙台支店 東北6県(製造業))	-29	-29	-23	-19	-17	-16			

(注) 括弧内は全国調査の値

図4 国内需給DI（東北）



- 東北地域における環境ビジネスの国内需給DIは「-5」と、前回調査の「-17」から、大きく上昇し、全国調査の国内需給DI「-3」とほぼ同程度であった。また、先行きについては、「供給超過」の傾向が続くことが見込まれており、10年先にかけて国内需給DIが「-15」と供給超過の傾向が強まる予想している。
- 環境ビジネス分類ごとでは、「B 地球温暖化対策」において、現時点及び半年先では「需要超過」と予想しているが、10年先では国内需給DIが「-16」と「供給超過」になると予想している。

(c) 提供価格

表10 提供価格DI (東北)

	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)			
						H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-4 (-16) <-15>		-21 (-14) <-10>		-20 (-11) <-23>		-16 (-12)		-36 (-27) <-38>
A環境汚染防止	-11 (-21)		-50 (-19)		-16 (-12)		-17 (-10)		-44 (-18)
B地球温暖化対策	15 (-12)		-10 (-13)		-18 (-12)		-12 (-15)		-41 (-39)
C廃棄物処理・資源有効利用	-15 (-19)		-23 (-14)		-31 (-14)		-25 (-11)		-32 (-13)
D自然環境保全	*** (-20)		*** (-4)		*** (-8)		*** (-4)		*** (8)
全ビジネス (半年前における予測)	-23 (-30) <-25>		-11 (-18) <-23>		-7 (-13) <-8>		-12 (-9)		-28 (-17) <-27>
うち 環境ビジネス実施企業	-2 (-23)		-6 (-12)		-5 (-9)		0 (-7)		-15 (-18)
うち 環境ビジネス未実施企業	-28 (-32)		-12 (-20)		-8 (-13)		-14 (-10)		-30 (-16)

(注) 括弧内は全国調査の値

- 東北地域における環境ビジネスの提供価格DIは「-20」であり、前回調査の「-21」と横ばいであった。
- 10年先の予測では、環境ビジネス分類別においては「A 環境汚染防止」及び「B 地球温暖化対策」で提供価格が大幅に「下落」すると回答した企業が多く、全国調査と同様の傾向となつた。
- 環境ビジネスの提供価格DIは、全ビジネスの提供価格DIと比較すると、各時点において下回っている。

(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI (東北)

	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)			
						H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-6 (0) <-5>		-5 (-3) <-3>		-9 (1) <-5>		-12 (1)		-21 (3) <-8>
A環境汚染防止	-5 (2)		-29 (-7)		-17 (-2)		-33 (1)		-44 (5)
B地球温暖化対策	9 (8)		8 (4)		-6 (4)		-3 (5)		-13 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	-19 (-13)		-13 (-12)		-12 (-7)		-12 (-6)		-12 (-1)
D自然環境保全	*** (-23)		*** (5)		*** (0)		*** (-2)		*** (10)
全ビジネス (半年前における予測)	-13 (-14) <-13>		-6 (-9) <-9>		-1 (-4) <-4>		-3 (0)		-6 (6) <-4>
うち 環境ビジネス実施企業	-6 (-5)		6 (-2)		-6 (0)		-8 (5)		-6 (13)
うち 環境ビジネス未実施企業	-15 (-15)		-9 (-10)		0 (-4)		-1 (-1)		-7 (3)

(注) 括弧内は全国調査の値

- 東北地域における環境ビジネスの研究開発費DIは「-9」と、前回調査の「-5」から低下した。
- 環境ビジネスの研究開発費DIは、全ビジネスのDIと比べて低い値となっている。
- 全国調査では、環境ビジネスの研究開発費DIはほぼ横ばいのなか、東北地域の環境ビジネスの研究開発費DIは、マイナスの値であり、半年先、10年先と更に減少すると予想されている。

(e) 設備規模

表12 設備規模DI（東北）

	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-6 (0) <-5>		-3 (-2) <0>		-3 (3) <-5>		-5 (5)		-12 (4) <-5>
A環境汚染防止	-11 (-3)		-20 (-8)		-10 (0)		-28 (2)		-28 (1)
B地球温暖化対策	9 (7)		5 (3)		-3 (8)		0 (9)		-10 (5)
C廃棄物処理・資源有効利用	-15 (-6)		-8 (-8)		6 (-2)		6 (-1)		-12 (4)
D自然環境保全	*** (-18)		*** (8)		*** (4)		*** (-2)		*** (17)
全ビジネス (半年前における予測)	-10 (-11) <-9>		-4 (-6) <-10>		0 (-1) <0>		-1 (2)		-5 (3) <-2>
うち 環境ビジネス実施企業	2 (-4)		-6 (0)		0 (6)		4 (10)		-6 (9)
うち 環境ビジネス未実施企業	-13 (-14)		-5 (-8)		0 (-3)		-3 (0)		-5 (2)

(注) 括弧内は全国調査の値

- 東北地域における環境ビジネスの設備規模DIは「-3」と、前回調査と同じであった。また、全ビジネスについては、前回調査の「-4」から「0」と上昇した。
- 全国調査では環境ビジネスの設備規模DIは、現時点、将来ともプラスで横ばいであるが、東北地域の設備規模DIはマイナスであり将来にかけて縮小傾向になると予想されている。
- 環境ビジネス分類でみると、前回調査は「B 地球温暖化対策」の設備規模DIは、「5」とプラスであったが、今回調査では「-3」となった。

(f) 人員体制

表13 人員体制DI（東北）

	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-1 (3) <-10>		0 (0) <-1>		-4 (5) <-1>		-5 (6)		-10 (5) <-15>
A環境汚染防止	-15 (1)		-20 (-8)		-20 (1)		-27 (4)		-11 (6)
B地球温暖化対策	12 (9)		3 (3)		0 (8)		3 (9)		-13 (6)
C廃棄物処理・資源有効利用	-4 (-5)		4 (-1)		6 (2)		6 (3)		-12 (0)
D自然環境保全	*** (-13)		*** (10)		*** (2)		*** (2)		*** (17)
全ビジネス (半年前における予測)	-7 (-12) <-10>		-11 (-7) <-6>		-4 (-2) <-8>		-2 (1)		-12 (-3) <-12>
うち 環境ビジネス実施企業	10 (-4)		-6 (-3)		-1 (6)		-2 (7)		-2 (5)
うち 環境ビジネス未実施企業	-10 (-14)		-12 (-8)		-4 (-4)		-2 (0)		-15 (-5)

(注) 括弧内は全国調査の値

- 東北地域における環境ビジネスの人員体制DIは「-4」と、全ビジネスの人員体制DIと同じであった。
- 全国調査の環境ビジネスの人員体制DIは、プラスの値でほぼ横ばいとなつたが、東北地域の人員体制DIは、全ビジネスと同様、10年先にかけて「縮小」する傾向が強まる予想された。
- 環境ビジネス分類でみると「B 地球温暖化対策」、「C 廃棄物処理・資源有効利用」は、現在のDIは「0」又はプラスであったが、10年先については、縮小と回答した企業の割合が10ポイント以上上回っている。

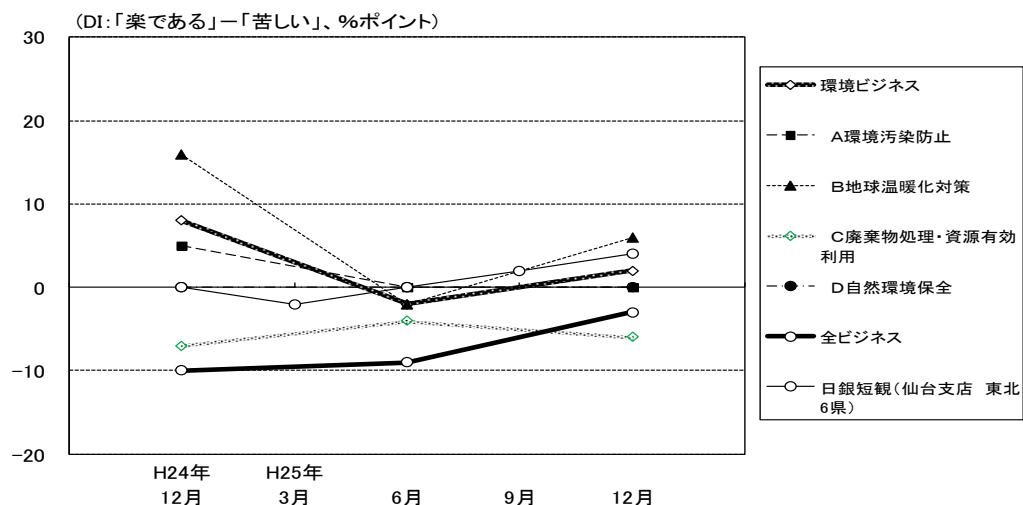
(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI (東北)

	(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)				
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	8 (-4)		-2 (-1)		2 (3)
A環境汚染防止	5 (-2)		0 (-2)		0 (5)
B地球温暖化対策	16 (-2)		-2 (2)		6 (1)
C廃棄物処理・資源有効利用	-7 (-8)		-4 (-5)		-6 (1)
D自然環境保全	*** (-11)		*** (-4)		*** (-2)
全ビジネス	-10 (-7)		-9 (-3)		-3 (0)
日銀短観(仙台支店 東北6県)	0	-2	0	2	4

(注) 括弧内は全国調査の値

図5 資金繰りDI (東北)



- 東北地域における環境ビジネスの資金繰りDIは「2」と、前回調査の「-2」から上昇した。ただし、日銀短観(仙台)のDIの「4」を下回っている。
- 環境ビジネス分類でみると前回調査で「-2」であった「B 地球温暖化対策」の資金繰りDIが今回は「6」に上昇し「楽である」との回答の割合が高くなっている。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)
 「同項目」については、有効回答数が少ないので、分析を省いた。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表15 海外販路の拡大意向DI（東北）

	H 2 4 年 12月	H 2 5 年 3月	6月	9月	(今 回) 12月	→ 予 測			
						H 2 6 年 3月	6月	~	1 0 年 先
環境ビジネス (半年前における予測)	-62 (-49) <-59>		-58 (-50) <-62>		-55 (-51) <-58>		-55 (-50)		-55 (-36) <-53>
A 環境汚染防止	-28 (-36)		-40 (-44)		-56 (-37)		-56 (-36)		-44 (-18)
B 地球温暖化対策	-75 (-53)		-60 (-54)		-55 (-54)		-55 (-52)		-56 (-40)
C 廃棄物処理・資源有効利用	6期(-56)		-64 (-51)		-54 (-60)		-54 (-59)		-67 (-46)
D 自然環境保全	*** (-41)		*** (-62)		*** (-50)		*** (-50)		*** (-42)
全ビジネス (半年前における予測)	-60 (-54) <-63>		-64 (-57) <-57>		-63 (-57) <-62>		-62 (-55)		-54 (-41) <-50>
うち 環境ビジネス実施企業	6 (-48)		-64 (-51)		-57 (-52)		-57 (-51)		-50 (-34)
うち 環境ビジネス未実施企業	56		-63 (-58)		-63 (-58)		-62 (-56)		-55 (-43)

(注) 括弧内は全国調査の値

- 東北地域における環境ビジネスの海外販路の拡大意向DIは、「-55」と前回調査の「-58」から若干上昇したものの依然として「販路拡大意向なし」と回答した企業が多く、全ビジネスの海外販路の拡大意向DIもほぼ同様である。
- また、全国調査における環境ビジネス及び全ビジネスの海外販路の拡大意向DIについては、東北地域よりマイナス幅は多少小さいものの、東北地域と同じく「販路拡大意向なし」と回答する企業の割合が「販路の拡大意向あり」と回答する企業の割合を大きく上回っている。
- これは、海外販路の拡大意向DIが現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、回答企業の性質や規模等から海外展開が難しい企業も含まれていることから、DI値が大きくマイナスとなっている。



環境省「平成25年12月環境経済観測調査」

(秘)

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護とともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧下さい。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号			
東京都〇〇区 △△ △丁目×× ～～株式会社 御中 (送付先の住所・会社名を印刷)			
資本金	1000百万円	主業業種コード	1
前回回答もしくは総務省データベースより転載、 今回回答の参考としてください。			
※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。			

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。			
ご回答日	黄	黄	黄
月	金	金	金
日	金	金	金
年	金	金	金
販売額	黄	黄	黄
百万円	金	金	金
売上高（もしくは営業収益）	黄	黄	黄
百万円	金	金	金
把握している直前の決算期（通期）の 黒字表示の売上高をご記入ください。			
主業業種 別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。			
1建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品販賣業	
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、専門・技術サービス業	
3 石油、化学、ゴム	11 方々業	19 宿泊業、飲食サービス業	
4 廉業・土石	12 水道、熱供給業	20 生活関連サービス業、娯楽業	
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業	
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 その他のサービス業	
7 電気機械	15 飲食業、小売業		
8 輸送用機械	16 金融、保険業		
担当部署			
担当者名			
e-mail	TEL		

全員ご回答ください。					
問1. 我が国の環境ビジネス全体					
(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況			(2) 我が国の発展していると考える環境ビジネス		
最も当たる選択肢の番号に○をつけ、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例:A-1)を記入ください。該当するものがない、わからない場合はブランクとしてください。					
現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1	—	—
さほど良くない	2	2	2	—	—
悪い	3	3	3	—	—

本調査は日銀短観に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。
 環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

[提出期限 平成25年12月20日]

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 實施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上の割合(%)と併せて記入ください。

また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当たる選択肢の番号に○をつけてください。

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。

当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1. ある 2. ない 3. わからない

問4. (1)で「1. ある」を選択した方 現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス（最大3つ）を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号を(2)にご記入ください。 また、実施したい理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、番号を(3)にご記入ください。
(2) — — —
(3) — — —

(4) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。

当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

また、「1. ある」を選択した方は、現在行なっているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある 2. ない 3. わからない

問4. (4)で「1. ある」を選択した方 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス（最大3つ）を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号を(5)にご記入ください。
(5) — — —

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ。環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。

2. 回答欄に記入する際の注意事項

(1) 回答日現在の状況について

(イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願いします。

(ウ) 営業変動がある場合は、この要因を除いた実績ベースでご判断ください。

(エ) 業種分類欄は別冊を参照ください。

ご返送、内容・回答記入方法に関するお問合せ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-13-1 豊島屋ビル3階

エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)

「環境経済観測調査」調査事務局

TEL: 03-3518-8440

(受付時間: 9:30～17:30 ※土日・祝日を除く)

FAX: 03-3518-8435

E-mail: eokanshou2013@mri-ra.co.jp

趣旨・目的に関するお問合せ先

環境省 総合環境政策局

環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 清瀬

TEL: 03-3581-3351 (内線: 6290)

FAX: 03-3581-5951

E-mail: MASAHIRO_KIYOSOE@env.go.jp

ご回答に関する補足説明等がございましたら以下にご記入ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。
 当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1. ある → 問3-1へ
 2. ない → 問4へ

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別 冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 25 年 12 月



1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食用品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装飾品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット付随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 渔業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業 (05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業 (87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む）水素化処理触媒／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壤、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壤净化（プラント製造）／土壤净化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等）

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業) 等
A-8	土壤、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壤浄化(事業)／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)／家庭用燃料電池(エネファーム)／ガスエンジン給湯器(エコワイル)
B-8	省エネルギー・コンサルティング等	ESCO事業／BEMS・HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコーチェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置(破碎・選別・焼却・溶融)／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械)／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等)／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事(貯留)／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム(自然観賞型観光)／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問3-1(1)-2 問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3) 問4(2)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問3-1(1)-2 問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	56	取引先(顧客)からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT(固定価格買取制度)があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 記入例

環境省「平成25年12月環境経済観測調査」

(秘)

調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行統計調査です。同様の規定により、回答内容についての機密を保護するとともに、結果調査以外の目的に使用することはできません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回答・回答内容の確認等の業務についてエム・アル・アリーサーアジエンス株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧下さい。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

調査票番号
100-2875-330-6018
東京都千代田区霞が関1-2-2
さいたま市中央区新都心11-2
環境株式会社
産業

資金金額 1000百万円 **主業種コード** 1
 前回回答もしくは総務省データベースより転載、
 今回回答の参考としてください。
 ※ 先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答1、販賣及び担当者について下欄内にご記入ください。

1. 主業業種一覧から選択し、番号に○で囲んで下さい。

2. 環境ビジネス分類から選択し、番号をご記入下さい。

環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号を記入下さい。

問1. 我が国の環境ビジネス全体の状況

(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況
 ①我が国の発展していると考える環境ビジネス
 最も當てはまる選択肢番号に○をつけて下さい。

	現在	半年先	10年先
良い	○ 1 1	2 2	3 3
さほど良くない	2 2	1 1	3 3
悪い	3 3	2 2	1 1

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。

問2. 貴社のビジネス全体の状況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけて下さい。

貴社のビジネス全体

	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
売上高に占める環境ビジネスの売上の割合	35	%	10	%	5	%

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。

(1) 業況

良い ○ 1 1
 収益を中心とした、業況についての全般的な判断。
 さほど良くない 2 2
 悪い 3 3

(1)-2 案況判断の要因 **※ 問3-1のみ**

「(1)業況において「良い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選び、ご記入ください。
 その他の場合は、本調査右下の補足説明欄に具体的に記入ください。

(2) 業界の国内需給

実際に見ていて、参入・引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のどの割合が困難な場合は、国内外一般に受け判断される。

	需要超過	ほぼ均衡	供給超過	需要超過	ほぼ均衡	供給超過
上昇	○ 1 1	○ 2 2	○ 3 3	1 1	2 2	3 3
もともあい(横ばい)	2 2	2 2	3 3	1 1	2 2	3 3
下降	3 3	3 3	3 3	1 1	2 2	3 3

(3) 提供価格(注)

製品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての(1)上昇、(2)変動なし、(3)下降に応じて客単価、坪単価、受注単価などを考慮した回答を含む。

	上昇	もともあい(横ばい)	下降	増加	横ばい	減少
増加	○ 1 1	○ 2 2	○ 3 3	1 1	2 2	3 3
横ばい	2 2	2 2	3 3	1 1	2 2	3 3
減少	3 3	3 3	3 3	1 1	2 2	3 3

(4) 投入する研究開発費(注)

製品・サービスの研究・開発に投じる費用(人件費、原材料費、固定費、設備償却費及び直接の記載額等を含む)についての(1)増加、(2)横ばい、(3)減少。

	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
拡大	○ 1 1	○ 2 2	○ 3 3	1 1	2 2	3 3
横ばい	2 2	2 2	3 3	1 1	2 2	3 3
縮小	3 3	3 3	3 3	1 1	2 2	3 3

(5) 投入する設備規模(注)

投入する設備機器、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合、各事業で利用されている時間ペース等での判断)に(1)拡大、(2)横ばい、(3)縮小。

	拡大	横ばい	縮小	拡大	横ばい	縮小
拡大	○ 1 1	○ 2 2	○ 3 3	1 1	2 2	3 3
横ばい	2 2	2 2	3 3	1 1	2 2	3 3
縮小	3 3	3 3	3 3	1 1	2 2	3 3

(6) 投入する人件体制(注)

投する人員の体制(従業員の構成分野に従事している場合は、当該事業に従事する時間ペース等)についての(1)増加、(2)横ばい、(3)減少。

	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
拡大	○ 1 1	○ 2 2	○ 3 3	1 1	2 2	3 3
横ばい	2 2	2 2	3 3	1 1	2 2	3 3
縮小	3 3	3 3	3 3	1 1	2 2	3 3

(7) 資金繰り「現在」のみ

業である
 手元現金・預金、金融機関の貸出状態、資金の回収・支払い条件、社内外での分配等を総合した資金繰りについての判断。

	業である	さほど苦しくない	苦しい	業である	さほど苦くない	苦しい
1	○ 1 1	○ 2 2	○ 3 3	1 1	2 2	3 3
2	2 2	2 2	3 3	1 1	2 2	3 3
3	3 3	3 3	3 3	1 1	2 2	3 3

■ 下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答下さい。

<海外向けの事業を実施している場合>

	需要超過	ほぼ均衡	供給超過	需要超過	ほぼ均衡	供給超過
1	○ 1 1	○ 2 2	○ 3 3	1 1	2 2	3 3
2	2 2	2 2	3 3	1 1	2 2	3 3
3	3 3	3 3	3 3	1 1	2 2	3 3

<海外向けの事業を実施していない場合>

	販路拡大意向あり	わからぬ/未定	販路拡大意向なし	販路拡大意向あり	わからぬ/未定	販路拡大意向なし
1	○ 1 1	○ 2 2	○ 3 3	1 1	2 2	3 3
2	2 2	2 2	3 3	1 1	2 2	3 3
3	3 3	3 3	3 3	1 1	2 2	3 3

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。
 当てはまる選択肢の番号に○を付けて下さい。

	ある	ない
1	○ 1 1	○ 2 2
2	2 2	1 1

ご回答に関する補足説明等がございましたら以下にご記入下さい。

問3において1.あるを選択した方はご回答ください。

「2.環境ビジネス分類」から選択し、番号を記入下さい。

に於ける分野の景況感を可能な範囲でご記入下さい。

ご協力頂きますようお願い申し上げます。

[提出期限 平成25年12月20日]

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1)貴社が現在実施していないが、今後実行したいと考えている環境ビジネスはありますか。
 当てはまる選択肢の番号に○をつけて下さい。

	ある	ない	わからない
1	○ 1 1	○ 2 2	○ 3 3
2	2 2	1 1	1 1

問4.(1)で「1.ある」を選択した方現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2.環境ビジネス分類」から選んで、番号を(2)に記入下さい。
 また、実施したい理由を別冊の「3.理由コード」から最大3つまで選び、番号を(3)に記入下さい。

	環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
1	○ A - 1	○ C - 3	○ -
2	2 2	2 2	2 2
3	3 3	3 3	3 3

(2) A - 2 A - 3 C - 3

(3) 1 3 11 1 12 13 5 22

(4) 貴社が東北地方で新規展開又は拡充をしたい環境ビジネスはありませんか。
 当てはまる選択肢の番号に○をつけて下さい。
 また、あるを選択した方は、現在行なっていいるビジネスを含め、別冊の「2.環境ビジネス分類」から選んで、番号を(5)に記入下さい。

	ある	ない	わからない
1	○ 1 1	○ 2 2	○ 3 3
2	2 2	1 1	1 1

問4.(4)で「1.ある」を選択した方東北地方で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2.環境ビジネス分類」から選び、番号を(5)に記入下さい。

	環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
1	○ A - 1	○ A - 2	○ -
2	2 2	2 2	2 2
3	3 3	3 3	3 3

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目が該当するものつ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄の数字や記号を記入下さい。

2. 回答欄

(ア)回答日現在の状況について
 (イ)グループ企業やお持株の会社等も含めて記入下さい。
 (ウ)既往に活動している場合は、この要素を除いた実績ページにてご記入ください。
 (エ)実績や運営は別途を記入下さい。

ご連絡用、内容・回答記入方法に関するお問合せ先
 千葉県千代田区内神田1-13-1 瑞穂屋ビル3階
 エム・アル・アリーサーアジエンス(株)
 「環境経済観測調査」調査事務局
 TEL: 03-3518-8440
 (受付時間: 9:00~17:30 ~ 土日・祝日を除く)
 FAX: 03-3518-8430
 E-mail: ecko.kanso@kanso.co.jp

趣旨: 目的に沿ったお問合せ先
 調査用、会員登録用
 環境政策課、環境経済政策課
 担当: 清瀬
 TEL: 03-3581-3355(内線: 6220)
 FAX: 03-3581-5951
 E-mail: MASAHIRO.KIYOSU@env.go.jp

ご協力ありがとうございました。